

ソリッド AI アラート利用規約

(法人・事業者向け)

令和 8 年 7 月 15 日版

目次

第1条（目的および適用範囲）	3
第2条（定義）	3
第3条（本サービスの内容）	3
第4条（利用機器等の管理）	4
第5条（利用申込およびアカウント登録）	4
第6条（利用者情報の届出および変更）	5
第7条（利用料金）	5
第8条（料金の支払方法）	6
第9条（延滞利息）	6
第10条（割増金）	6
第11条（検知画像データの取扱い）	6
第12条（検知通知の送信および対象カメラの設定）	7
第13条（禁止事項）	7
第14条（サービスの中断・変更・廃止）	7
第15条（免責および責任制限）	8
第16条（知的財産権）	8
第17条（アカウントおよびユーザーデータの管理）	9
第18条（反社会的勢力の排除）	9
第19条（個人情報保護）	9
第20条（届出通知）	9
第21条（権利義務の譲渡禁止等）	10
第22条（解約）	10
第23条（本規約の変更）	10
第24条（準拠法および管轄）	10

第1条（目的および適用範囲）

本規約は、ソリッド株式会社（以下「当社」といいます）が提供する AI 検知通知サービス「ソリッド AI アラート」（以下「本サービス」といいます）を、事業として利用する法人、団体または個人事業主（以下「利用者」といいます）に対し適用されます。本規約は、本サービスの利用条件、当社および利用者の権利義務関係、その他本サービスの利用に関する一切の事項を定めるものです。

本規約は、消費者契約法の適用を受ける個人による利用を想定するものではなく、利用者は、本規約の内容を十分に理解し、自己の事業判断および責任において、本規約に同意のうえ、本サービスを利用するものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する用語の定義は、次のとおりとします。

- (1) 「利用者」とは、第1条に定めるとおり、本サービスを自己の事業のために利用する法人、団体または個人事業主をいいます。なお、当社は、利用者の利用目的に照らし、本規約の適用対象該当性を合理的に判断することができるものとします。
- (2) 「アカウント」とは、利用者が本サービスを利用するために当社所定の方法で登録するログイン用情報をいいます。
- (3) 「対象カメラ」とは、利用者が本サービスの利用にあたり使用する Viewla シリーズの IP カメラをいいます。
- (4) 「エイリアスキー」とは、本サービス上の利用者アカウントごとに自動生成される固有の識別子をいいます。
- (5) 「マイページ」とは、利用者が本サービスにログインして利用する管理画面をいい、本サービスに関する設定、検知画像データの閲覧その他当社が定める機能を利用することができるものをいいます。
- (6) 「検知通知」とは、対象カメラから送信された画像データを本サービスが AI 検知エンジンで解析し、利用者があらかじめ選択した検知対象を検知した場合に、当該検知に係る画像を添付して利用者が指定するメールアドレス宛に送信する通知をいいます。
- (7) 「外部サービス」とは、当社以外の第三者が提供するクラウド基盤、AI 解析エンジン、通信その他本サービスの提供に付随して利用されるサービスをいいます。
- (8) 「届出メールアドレス」とは、利用者が本サービスの利用申込みの際に登録するメールアドレスをいい、本サービスのアカウント ID としての機能を兼ねるものとします。
- (9) 「届出通知」とは、当社が本規約に基づき利用者に対して行う、本サービスの内容変更、利用料金の変更、本サービスの廃止その他規約上の通知をいい、検知通知を含みません。

第3条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、対象カメラから送信された画像データを AI 検知エンジンで解析し、利用者が

あらかじめ選択した検知対象を検知した場合に、検知通知を送信する機能を提供するものです。

2. 当社は、本サービスについて、検知の網羅性、正確性、完全性、可用性、継続性、特定の業務目的への適合性、業務上の成果ならびに経済的価値について、いかなる保証も行わないものではありません。
3. 本サービスの仕様、利用条件および料金の詳細については、本規約に定めるほか、当社が別途定める仕様書、料金表または当社ウェブサイトに表示する内容によるものとします。
4. 本サービスは、当社以外の第三者が提供する外部サービスに依存して提供されるものであり、これら外部サービスの仕様変更、障害、停止、提供条件の変更等、通信環境の不具合その他当社の支配が及ばない事由により、本サービスの全部または一部が利用できなくなる場合があります。
5. 前各項に定める事由により利用者に損害が生じた場合であっても、当社は、責任を負わないものとします。
6. 本サービスは、既存の Viewla シリーズ IP カメラを保有する利用者のみを対象とします。対象カメラ本体の新規販売は、本サービスの対象に含まれません。
7. 検知画像データの保存期間は 90 日間とし、保存期間を経過したデータは順次削除されるものとします。ただし、当該保存期間は、当社が検知画像データの保存を保証する期間または保存内容の完全性を保証するものではありません。
8. 利用者は、当社が指定する対象カメラを用いて本サービスを利用するものとし、指定外の機器または方法による利用に起因して生じた検知不良、通知不達、画像データの欠損その他の不具合や損害について、当社は、責任を負わないものとします。

第4条（利用機器等の管理）

1. 利用者は、本サービスの利用に必要な対象カメラ、通信回線、ネットワーク環境、電源設備、設置環境その他一切の利用環境について、自己の責任と費用において、これを準備、設定および維持管理するものとします。
2. 利用者は、本サービスの利用が、利用者のネットワーク構成、通信品質、セキュリティ設定、ファイアウォールその他の利用環境に影響されることを理解したうえで、これらを自己の責任において適切に管理するものとします。
3. 利用者が準備または管理する利用環境、対象カメラの設定不備、通信障害、外部サービスの利用条件への不適合その他利用者側の事情に起因して、本サービスの全部または一部が利用できない場合であっても、当社は、責任を負わないものとします。

第5条（利用申込およびアカウント登録）

1. 利用者は、本規約の内容に同意のうえ、当社が指定する方法により、本サービスの利用を申

し込むものとします。当該申込みは、利用者を代表し、または利用者から正当な権限を付与された者により行われるものとします。

2. 前項の申込みは、当社がこれを承諾した時点で、利用者と当社との間に、本規約を内容とする利用契約が成立するものとします。当社は、申込みを承諾する場合には、当社所定の方法により、利用者に対しその旨を届出通知します。
3. 当社は、次の各号に該当する場合には、申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 申込内容に虚偽、誤記または記載漏れがあった場合
 - (2) 過去に本規約違反、本サービスに係る料金の不払・滞納、または当社との他の取引における支払義務の不履行があった場合
 - (3) 申込者が、利用者を代表する正当な権限を有していないと当社が判断した場合
 - (4) 利用者の信用状態、支払能力等に重大な懸念があると当社が判断した場合
 - (5) その他当社が本サービスの提供を不適當と合理的に判断した場合
4. 当社は、申込みを承諾した場合、対象カメラの MAC アドレスの登録その他本サービスの利用開始に必要な設定を行い、届出メールアドレス宛に、その旨および利用開始に必要な情報を通知します。利用者は、当社の案内に従い設定を行ったうえで、本サービスの利用を開始するものとします。

第6条（利用者情報の届出および変更）

1. 利用者は、商号、所在地、担当者、連絡先、請求先情報その他当社に届け出た情報（以下「利用者情報」といいます）に変更が生じた場合には、速やかに当社所定の方法により、当該変更内容を当社に届け出るものとします。
2. 利用者が前項の届出を怠ったことにより、当社から利用者への通知、連絡、請求その他の事項が利用者に到達しなかった場合または遅延した場合であっても、当該通知等は、通常到達すべき時点で到達したものとみなします。
3. 届出メールアドレスの変更は、本サービスのアカウント ID の変更を伴うため、当社所定の方法に従い行うものとします。

第7条（利用料金）

1. 本サービスの利用にあたり、利用者は当社に対し、本規約に基づき、初期費用および月額利用料金（以下あわせて「利用料金」といいます）を支払うものとします。料金はすべて税抜表示とします。
2. 初期費用および月額利用料金の金額は、当社が別途定める料金表または当社ウェブサイトに表示する内容によるものとします。
3. 初期費用は、対象カメラについて本サービスの提供を開始した時点で発生するものとします。理由の如何を問わず、初期費用は返金されません。

4. 月額利用料金は、当月における対象カメラの最大有効登録台数を基準として算定します。
5. 月額利用料金は、対象カメラについて本サービスの提供を開始した日を含む月から発生し、当該月が月途中でであっても日割計算は行われたいものとします。解約時の利用料金の取扱いは、第22条（解約）の定めによるものとします。
6. 対象カメラを追加する場合の月額利用料金は、当該対象カメラについて本サービスの提供を開始した日を含む月から発生し、当該月が月途中でであっても日割計算は行われないものとします。
7. 当社は、利用料金を変更する場合には、原則として変更日の30日前までに届出通知します。
8. 消費税率の変更その他法令の改正があった場合には、当該改正後の内容が当然に適用されるものとします。

第8条（料金の支払方法）

1. 利用料金の支払方法は、クレジットカードまたはPaidのいずれかとします。
2. 利用料金の決済に関して取得する情報は、当社が利用するクレジットカード決済代行会社またはPaid決済代行会社において、決済手続きの範囲内で適切に取り扱われるものとします。

第9条（延滞利息）

利用者が利用料金その他の債務について支払期日を経過してなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.6%の割合で計算した額を延滞利息として支払うものとします。

第10条（割増金）

利用者が料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額その他、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とする。以下、同様とします）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（料金表の規定により消費税額を加算しないこととされている料金にあってはその免れた額の2倍に相当する額）を割増金として当社が別途定める方法により支払うものとします。

第11条（検知画像データの取扱い）

1. 検知画像データの保存期間は、第3条7項の定めるとおり90日間とします。
2. 当社は、本サービスの運用、保守、障害対応または法令対応のために合理的に必要な範囲で、検知画像データを閲覧、複製その他の方法により取り扱うことがあります。
3. 利用契約が終了した場合の検知画像データの取扱いについては、第17条（アカウントおよびユーザーデータの管理）の定めによるものとします。

第12条（検知通知の送信および対象カメラの設定）

1. 検知通知は、利用者が申込時に指定したメールアドレス宛に送信するものとします。当社は、通信環境その他当社の支配が及ばない事由により検知通知が到達しない場合について、保証するものではありません。
2. 対象カメラの検知トリガー、通知先メールアドレス、画像ファイル名その他検知通知の送信に必要な設定については、その追加および変更を含め、利用者が自己の責任において行うものとします。
3. 利用者は、検知対象の変更を希望する場合、当社が提供するマイページにより、任意にこれを変更することができるものとします。

第13条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に該当する行為を行ってはなりません。
 - (1) 法令または公序良俗に違反する行為
 - (2) 当社または第三者の知的財産権、プライバシー権、その他権利または利益を侵害する行為
 - (3) 本サービスを通じて、第三者に対して違法行為または不正行為を助長する行為
 - (4) 不正アクセス、過度な同時接続、プログラム等による自動的なアクセス、その他当社のサーバまたは本サービスの運用に支障を与える行為
 - (5) 当社が指定していない機器、または当社が承認していない方法による本サービスの利用
 - (6) 検知画像データその他本サービスにより取得したデータを、本来の目的を超えて第三者に提供し、または公開する行為
 - (7) 本サービスの全部または一部を、当社の事前の承諾なく、第三者に利用させる行為
 - (8) その他、当社が本サービスの運営上不適当と合理的に判断する行為
2. 当社は、利用者が前項のいずれかに該当すると合理的に判断した場合には、当社所定の方法により、本サービスの全部または一部の利用を制限することがあります。
3. 前項に基づき本サービスの全部または一部の利用が停止された場合であっても、利用料金の支払義務は継続するものとします。

第14条（サービスの中断・変更・廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、利用者への事前の届出通知または催告を行うことなく、本サービスの全部または一部の提供を一時的に中断または停止することができます。
 - (1) 本サービスに係る設備の保守、点検、更新または工事を行う場合
 - (2) 通信設備、電力供給その他のインフラに支障が生じた場合
 - (3) 外部サービスの障害、停止または仕様変更があった場合
 - (4) 天災地変その他の不可抗力が発生した場合
 - (5) その他当社が本サービスの運営上必要と合理的に判断した場合

2. 当社は、利用者が本規約に違反した場合、または当社が本サービスの運営上不適当と合理的に判断した場合には、事前の届出通知または催告を行うことなく、本サービスの全部または一部の提供を停止し、または利用契約の全部もしくは一部を解除することができます。
3. 当社は、本サービスの内容または仕様の全部または一部を、当社の判断により変更することがあります。この場合、当社は、当社が適切と判断する方法により、変更内容を届出通知します。
4. 当社は、本サービスの全部または一部を廃止する場合には、原則として廃止予定日の3か月前までに、当社が適切と判断する方法により、その旨を届出通知します。ただし、法令の改正、行政機関の命令、外部サービスの提供終了その他やむを得ない事由がある場合には、この限りではありません。
5. 当社は、本条に基づく本サービスの中断、停止、変更または廃止について、利用料金の返金は行わないものとします。

第15条（免責および責任制限）

1. 天災地変、通信障害、電力供給の停止、第三者による妨害行為、外部サービスの障害、停止または仕様変更、その他当社の支配が及ばない事由により、利用者に損害が生じた場合であっても、当社は、責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスについて、可用性、継続性、正確性、完全性、特定の業務目的への適合性、業務上の成果、ならびに不具合や障害が発生しないことを保証するものではありません。
3. 当社は、第13条に定める禁止事項への違反を理由として、または第14条に基づき、本サービスの提供停止、利用制限または利用契約の解除を行ったことにより利用者に損害が生じた場合であっても、責任を負わないものとします。
4. 本サービスの利用に関連して、利用者と第三者との間で生じた紛争、クレームまたは請求については、利用者が自己の責任と費用において解決するものとし、当社はこれについて一切関与せず、責任を負わないものとします。
5. 当社が、本規約に基づき利用者に対して損害賠償責任を負う場合であっても、当社の賠償責任は、当該損害が発生した利用契約に関して、利用者が当社に対して直近1か月間に支払った利用料金の総額を上限とします。
6. 当社は、特別損害、間接損害、逸失利益、事業機会の喪失、業務停止、データの消失その他これらに類する損害については、当社の故意による場合を除き、賠償責任を負わないものとします。

第16条（知的財産権）

本サービスに関する著作権、商標権、その他知的財産権は当社または正当な権利者に帰属します。

第17条（アカウントおよびユーザーデータの管理）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、当社が発行するアカウント、エイリアスキーおよびパスワードその他の認証情報（以下「アカウント情報」といいます）を、自己の責任において適切に管理するものとし、第三者に利用させ、または貸与、譲渡、開示等をしてはなりません。
2. 当社は、アカウント情報を用いて行われた本サービスの利用については、当該利用者本人による利用とみなすものとし、アカウント情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者による不正使用等により利用者に生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負いません。
3. 本サービスにおいて保存または記録される検知画像データその他一切のデータ（以下「ユーザーデータ」といいます）は、当社が提供する方法によってのみ閲覧できるものとし、当社は、ユーザーデータの保存、復旧またはバックアップについて保証するものではなく、これらについて、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負いません。
4. 当社は、本サービスの運用、保守、障害対応、不正利用の防止または法令対応等のために合理的に必要な範囲で、ユーザーデータを閲覧、複製、移転その他の方法により取り扱うことがあります。
5. 利用契約が終了した場合、当社は、当社所定の方法および時期に従い、ユーザーデータを削除することができるものとし、利用者はこれをあらかじめ了承するものとしします。
6. 前項に基づき行ったユーザーデータの削除により利用者に損害が生じた場合であっても、当社の故意または重過失による場合を除き、当社は責任を負いません。

第18条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、自らが暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます）ではないこと、また将来にわたっても該当しないことを表明し保証します。
2. 利用者が反社会的勢力であると判明した場合、または反社会的勢力を利用・関与していると当社が合理的に判断した場合、当社は何らの催告を要せず本サービスの提供を停止し、契約を解除することができます。
3. 前項に基づく解除により利用者に損害が生じても、当社は、責任を負いません。

第19条（個人情報保護）

当社は、利用者の個人情報を当社のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。

第20条（届出通知）

1. 当社が本規約に基づき利用者に対して行う届出通知は、当社ウェブサイトへの掲載、届出メールアドレスへの電子メールの送信その他当社が適切と判断する方法により行います。
2. 当社が前項の方法により届出通知を行ったときは、当該届出通知は、当社が当該届出通知を発信し、または当社ウェブサイトに掲載した時点で利用者に到達したものとみなします。
3. 利用者から当社への連絡または通知は、当社が別途指定する方法により行うものとします。

第21条（権利義務の譲渡禁止等）

1. 利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、移転し、または担保に供する等の処分をしてはなりません。
2. 当社は、本サービスに係る事業を第三者に譲渡し、または合併、会社分割その他事業が承継される場合には、当該事業の承継に伴い、利用契約上の地位、本規約に基づく当社の権利義務および利用者に関する情報等を当該承継先に承継させることができるものとし、利用者はあらかじめこれに同意するものとします。

第22条（解約）

1. 利用者は、当社所定の解約フォームにより解約の申出を行うことができます。
2. 解約の申出が当社所定の締切日までになされた場合、利用契約は申出月の末日をもって終了します。締切日後の申出については、翌月末日をもって終了するものとします。
3. 利用契約は、月の途中で終了することはできません。
4. 解約が効力を生じた月の利用料金は、日割り計算を行わず、当該月分の全額が発生するものとします。

第23条（本規約の変更）

1. 当社は、法令の定めに従い、本サービスの目的の範囲内で、本規約を変更することがあります。
2. 当社は、本規約を変更する場合、変更後の本規約の内容および効力発生日を、当社ウェブサイトへの掲載その他当社が適切と判断する方法により、効力発生日の相当期間前までに届出通知します。ただし、法令の改正、行政指導その他やむを得ない事由がある場合には、事前の届出通知を行うことなく本規約を変更することがあります。

第24条（準拠法および管轄）

本規約は日本法に準拠し、本サービスに関して生じる一切の紛争については、当社本社所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を第一審専属管轄裁判所とします。